



民主党 山根 史子

NPOと行政との関わり方

6

問 一番身近な行政としてしっかりとした、サポート体制を整えるべきだと考えるが、市長の意気込みを聞きたい。

また、市が推進する「市民と行政の協働によるまちづくり」でも、NPO等は多元的主体と協働して地域で必要とされる公共サービスを担うことが期待される。その為、NPOと行政との関わりや、NPOが市に働きかける際の仕組み、窓口での支援策等を検討したい。

答 市長 NPO等への活動支援には、情報発信や他団体との情報共有が必要

で、平成二十六年に供用開始を予定する西部地域振興ふれあい拠点施設内への設置を予定している。

開始を予定する西部地域振興ふれあい拠点施設内への設置を予定している。

【問】未婚者の現状と対策



やまぶき会 倉嶋 美恵子

273名の避難者支援を！

7

問 被災された方々の川越での避難生活を支える事をめざして、避難者が自らの交流活動を行う場合川越市がバックアップすることはできるか。

たい。なお、被災者や避難者に対しては、生活支援金や住宅支援事業補助金の支給、その他の避難者支援事業等、各課で所管する部分について支援を行っているが、今後も被災地・避難者の状況や被災自治体の要請等の把握に努め、必要に応じてできるだけの支援を行えるよう検討していきたい。

答 市長 ※ 避難者の方からネットワークづくりの立ち上げや活動に対して相談があった場合には、財政的な支援も含め、どのような支援ができるか

【問】東日本大震災への対応

関係部署と検討していきたい

【問】東日本大震災への対応



公明党 桐野 忠

肺炎球菌ワクチン公費助成

8

問 高齢者及び慢性疾患患者などハイリスク者への命を守る観点から、肺炎球菌ワクチンの助成を川越市も行えないか。

て重要なことと認識している。助成を行った場合、高齢者の方々の健康管理にもつながり、結果的に医療費の削減効果も期待できると考えている。ワクチン接種による効果や公費助成に係る財政面の課題等を充分精査し、前向きに検討していきたい。

答 市長 ※ 肺炎球菌ワクチンは、高齢者の肺炎の原因となる肺炎球菌のうち、病気を引き起こしやすい種類の菌に対応する

【問】建設業の現状と対応

肺炎球菌による感染症の予防をすることは、極めて

【問】商業施設建設の影響



公明党 中村 文明

小中学校へエアコンの設置

9

問 小中学校にエアコンの設置等を行う場合、補助金制度があるかと思うが、各教室にエアコンの設置ができないか。

エアコン設置は暑さ対策の有効な方法ではあるが、設置対象となる教室全てにエアコンを設置するには国の補助制度を活用しても多額の費用が必要となる。しかしながら、熱中症などの問題もあり、市の財政状況等も踏まえ、今後さらに検討していきたい。

答 教育総務部長 小中学校の暑さ対策としては、これまで扇風機や緑のカーテンを設置してきたが、今後ミストシャワーについても、安価で、設置事例もあるので調査研究していきたいと考えている。

【問】川越市の暑さ対策

【問】放置自転車問題

【問】放置自転車問題



公明党 若狭 みどり

あけぼの・ひかり児童園

10

問 現在、用地の選定中だが、発達障がいを含めた障がい児とご家族を強力に支援する児童福祉法改正を受け新園舎は、どのような施設を目指すのか。

への相談支援、障害児への預かる施設への援助・助言を合わせて行う等、地域の中核的な療育支援施設としての機能が必要となる。今後、保護者等様々な方の意見を精査しつつ導入機能の検討を重ね、時代に合った施設を作りたい。

答 市長 あけぼの・ひかり児童園の施設整備に当たっては、改正児童福祉法に基づき施設の専門機能を生かし、通所利用障害児やその家族への支援、

【問】川越市のがん対策

地域の障害児やその家族

【問】川越市のがん対策



公明党 大泉 一夫

東日本支援の為にイベント

11

問 東日本大震災の被害は甚大で復興は長期間を要す。支援が風化されない為に、川越市の各種イベントを支援の位置付けした開催にしたらどうか。

市で行うイベントなどで、被災地の方への支援活動は、内容、規模等を勘案しながら積極的に取り組んでいきたい。来年以降開催するイベントにおいても、被災者の方々の交流や、被災地の物産販売場所等の提供、募金活動を行っていきたい。

答 市長 ※ 震災の被害は、甚大で、今後の復興・再生の長期化が予想されている。このような状況のなか、本市においても、出来る限りの支援をした

【問】川越市の地下水・湧水

【問】川越市の地下水・湧水

【問】川越市の地下水・湧水



公明党 清水京子
12


ヒザ調査後の教育長の考え

問OECDによる国際的な生徒の学習到達度調査結果を受け、今後の学校教育をどのように推進するか伺う。

答教育長※ OECDの調査とは、十五歳児が持っている知識や技能を、実生活でどれだけ活用できるかをみるものである。学習内容を確実に身につけさせ、将来にわたっての「生きる力」を育てる。

答教育長※ OECDの調査とは、十五歳児が持っている知識や技能を、実生活でどれだけ活用できるかをみるものである。学習内容を確実に身につけさせ、将来にわたっての「生きる力」を育てる。

これは学校教育の使命であり、そのためには、教員の資質向上を図ることが最も重要と考えている。また、「校種間連携教育」を一層重視し、学習指導に取り組んでいく。今後も「生きる力と学びを育む川越市の教育」を推進していきたい。




やまぶき会 吉野郁恵
13

将来を見すえた計画道路

問市全体の道路網に影響する外環状線のような重要な路線や、優先的に整備すべき路線があると思うが、今後の都市計画道路の整備方針を伺いたい。

答都市計画部長 外環状線については、国道十六号のバイパス的な機能を有する環状道路であり、大きな整備効果が期待される路線であると認識している。当路線が果たす




やまぶき会 高梨淑子
14

障害者への避難伝達手段

問災害時、取り残されてしまうおそれのある、障害者や高齢者への避難のための情報伝達手段は、どうなっているのか伺いたい。

答総務部長 本市の情報伝達手段の現状としては、防災行政無線、防災行政無線のテレホンサービス、市の広報車やホームページによる広報、携帯メールサービス、放送事業者




ウシヨ 牛窪 多喜男
15

増加する高齢者介護

問今後、高齢者が増加することによって介護者も増加の一途をたどるが、介護保険、施設、病院など連携させてどのように対処するのか伺いたい。

答福祉部長 高齢者及び介護者の増加に伴い、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、




ウシヨ 高橋 剛
16

放射線量測定器の積極活用

問市が独自に購入する放射線量測定器は、測定してほしいという市民の要望に応えるため、積極的に活用し速やかに結果を公表すべきではないか。

答環境部長 大気中の放射線量の測定用機器一台が十一月中旬に納品される予定である。これまでに市域を五km四方に区切り測定し、市全体で問題がないことを把握してい



みんなの党 明ヶ戸 亮太
17

障がい児施設への補助は？

問川越市内で民間が児童デイサービスを設立する際、市はどのような支援、金銭的補助を充てる事が可能であるか？

答福祉部長 市内に七百六十一人の障害児がいるが、通所施設は市立あけぼの・ひかり児童園の二つで、十分な数であるとはいえない。来年度開始の障害者計画等でサービスの見込量を設定する為、